

個 別 注 記 表

自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しております。

(ただし、建物附属設備を除く建物のうち、平成 10 年 4 月 1 日以降取得したものについては、定額法によっております。)

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

・当期純利益額 181,694,762 円